

## 活動名称

持続可能な開発目標(SDGs)のローカリゼーション  
～沖縄恩納村のサンゴ礁の漁業利用とツーリズムの統合実施に向けて～

## 活動目的

本研究の最終的な目的は、昨年国連で取り決められた「持続可能な開発目標(SDGs)」というグローバルな目標と、沖縄恩納村に存在するサンゴ礁の白化問題、またサンゴ礁の白化によって引き起こされる漁業の衰退、それに続いて引き起こされる観光業の衰退などのローカルな問題を結びつけることである。本研究での成果が一つの先行事例として国内、あるいは国外に広まることが期待できる。

## 活動方法

2016年11月4日(金)、5日(土)に現地調査を沖縄県にて実施した。主に、恩納村、読谷村、嘉手納町、北谷町の漁業協同組合、レジャースポーツ、自然保護の分野に関する場所に行き、ヒアリング調査を実施した。その調査結果から、169ターゲットを7段階評価し、グローバルレベルのターゲットと読谷村のローカルレベルの地域問題の中でも特に、漁業、観光業、自然保護の3つのステークホルダーとの関係性に焦点を絞り、以下の表を参考に整合性の高い順から+3,+2,+1,0,-1,-2,-3で評価し、まとめた。

## 活動内容・その様子

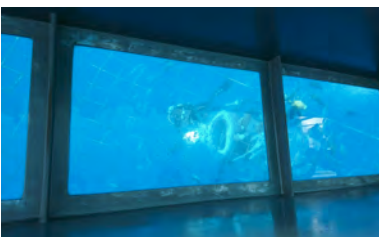
現地調査では、恩納村、読谷村の漁業、自然保護、レジャーの3つのステークホルダーの複合的な関係性、またそれぞれの現場の現状や既存の政策を、SDGsを用いて評価・比較・分析するため、各村の漁業協同組合や、マリンレジャースポット、さんごの養殖を行っている施設「さんご畑」にてヒアリング調査を行い、サンゴ礁プロジェクトの運営者、漁業関係者、観光業関係者、観光客など、聞き取り調査の対象をより広くすることで、分野に偏りのでないSDGsと関連付けながら考えられる結果が得られた。



左図1: 恩納村漁業組合での様子



左図2: さんご養殖場



左図3: レジャースポーツの様子



左図4: さんご畑での養殖風景

No.	目標	ターゲット	評価	備考(調査等)	課題・尚解(案)	データの 存在・参考資料	評価・参考資料
1	1	1.1	-1	2019年までに、漁業(1)と17と18の達成で生活する人々と認識されている種別の割合を高める目標を達成すること。	漁業以外のステークホルダーへの関与を促進し、漁業以外の関係者から人々の関与を促す。生活者側からの関与を促す。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
2	1	1.2	-2	2019年までに、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
3	1	1.3	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
4	1	1.4	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
5	1	1.5	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
6	1	1.6	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
7	1	1.7	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
8	1	1.8	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
9	1	1.9	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
10	1	1.10	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
11	2	2.1	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
12	2	2.2	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
13	2	2.3	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
14	2	2.4	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
15	2	2.5	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
16	2	2.6	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
17	2	2.7	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
18	2	2.8	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
19	2	2.9	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
20	2	2.10	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
21	2	2.11	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。
22	2	2.12	-1	2019年までに、持続可能な消費の割合を増やすこと。	持続可能な消費に関する教育や啓発活動を実施し、関係者によるあらゆる形態の持続可能な消費の割合を増やす。	【調査】各家庭の所得と消費支出に関するデータが不足している。漁業以外の関係者からの関与を促す。	漁業以外の関係者からの関与を促す。

図 5:SDGs による読谷村の評価結果の一部(1/14)

## 活動成果

読谷村に対して SDGs をローカライズさせ持続可能な村の運営につながる可能性があることが示唆された。169 ターゲットのうち +3 評価に至ったターゲットが 19 あり、分野に偏りはあるが、グローバルレベルの目標である SDGs が実際に村レベル、ローカルレベルにおいて応用することが可能であることが確かとなった。しかし、目標 17 などの漁業、観光業、自然保護の 3 つのステークホルダー以外の分野の連携に関しては今回着目しなかったため、参考データ不足が続いてしまった。一方で、3 つのステークホルダーはどのターゲットにおいても直接的、間接的に関係し合っていることが示唆される。本研究では 3 つのステークホルダーの複合的な関係を軸に村レベルへのローカライズの整合性の評価を行なったが、漁業、観光業、自然保護に限らず、他の分野においても SDGs のターゲットは相互に直接的にも間接的にも関係性があることを、今回評価分析を通して改めて確認できる。また、従来の企業や民間レベルへのローカライズとは違い、村レベルへのローカライズはより各目標の関係性、連携が複雑であり、今後の調査において現地調査は欠かせず、且つ、継続的なデータ収集が不可欠である。さらに、各ターゲットからローカルレベルに応用可能な評価をしていくにあたり、SDGs のターゲットは漠然としており、ローカライズするにも捉え方に個人差が生じてしまうという問題点や、それ相応の労力が必要になってくるため、地方への浸透率の悪さに直接的な影響を及ぼす可能性があると考えられる。そのため、本研究の目的でもある手法開発は、グローバル目標である SDGs のローカルレベルへの落とし込み、応用のプロットづくりでもあり、今後の他分野へのローカライズにおいても、持続的に利用可能である基盤になると考えられる。

## 謝辞

本研究にあたり、沖縄県での現地調査のための交通費など援助いただきました湘南藤沢学会の皆様に、深く御礼申し上げます。